

報告要旨

140115 第 530 回経済学会例会報告 小葉武史

論題 「The Inter-temporal and Simultaneous Substitution Effects of a Consumption Tax Rate Increase — Evidence from Japan」

本研究は、消費税率の変更が家計の消費支出に与える影響を理論的・実証的に検討したものである。具体的には、税率変更前後に観察される消費支出経路の反応について、標準的な動学的消費貯蓄決定モデルから得られる仮説を整理し、過去の税率変更時のデータを用いて、理論モデルから得られた仮説を検証した。わが国では近い将来に段階的な消費税率の変更が予定されており、税率変更に伴う消費の短期的変動を明らかにすることは、企業の生産・設備投資計画を策定する上で重要な情報と言える。

本研究では、Hall (1987) の消費のランダムウォークモデルを耐久財へと拡張した Mankiw (1982) のモデルに税率変更ショックを与え、以下の3つの仮説を得た。すなわち、(1) 価格が安定的であるならば、耐久財支出は ARMA(1,1)モデルに従う。(2) 耐久財では、税率変更直前に駆け込み需要が生じ、直後に反動減が生じる。また、この変動の幅は財の耐久性が大きいほど大きい。(3) 非耐久財においても、増税直前に駆け込み需要に似た需要の増大が観察される可能性がある。ただし、家計が借入れ制約に直面している場合にはこの効果は観察されないかもしれない。

以上3つの仮説について、1989年の消費税導入前後、1997年の税率変更前後について、「家計調査」消費水準指数の月次データを用いて、理論モデルから得られた仮説が成立しているか否かを検証した。その結果、(1)情報量基準を用いた時系列モデル選択により、わが国で観察された支出経路には、理論モデルが予想する ARMA(1,1)過程がよくあてはまることがわかった。(2)またこの過程からの乖離として消費税率変化の影響を、時点ダミー変数を用いて捉えた場合、理論モデルが予想する駆け込み需要とその反動が観察された。ただし、推定された財の耐久性パラメータと税率変更前後の支出の変動幅とは必ずしも対応しておらず、家計調査の品目分類を見直すなど、より詳細な検証が必要なことが示唆された。(3)また、非耐久財においても駆け込み需要が観察されており、本研究の分析に関する限り、借入れ制約の存在を実証することはできなかった。なお、家具・家事用品や衣服など耐久性がかなり高いと思われる数品目を除いて、税率変更が消費支出に与える影響はそれほど大きくはなく、名目値ではほとんど税率変更の影響を受けない程度であることがわかった。

(951 字)